

今後の「広報まくべつ」についてのありかたについて



問

第5期幕別町総合計画に広報広聴活動の充実について「子供から高齢者まで親しんで読んでもらえる広報紙作りを進めます」とある。

協働のまちづくりの推進のためや事業コストの面から今後のそのあり方を見直していく必要があると考えるが次の点について伺う。

① 行政用語をあまり使わず、町民の理解しやすい表現に努めたり、町内会等の自主的な活動を伝え町民の一体感と自治の自主自立を推進する方向性の広報作り、又、各小中学校等の教育活動の情報他、もっと町民の目線に立った広報づくりをすべきだという町民の声がある。

② 町においては計画的に職員

員の削減を進めているが、人件費の削減を考えながら業務について、民間に委託できるところは委託すべきだと考えるがどうか。

③ 町民にもれなく情報を提供するのが広報の基本的な役割である。公区においては、全世帯に配布されていない所もある。エコ対策やゴミ対策のために配布の方法を見直し町民にもれなく情報提供できる方法を考えるべきだと考えるがどうか。

町長

① 町民が必要とする情報を的確にわかりやすく伝える努力は、これまでも広報担当のみならず、全ての部署で取り組んできた。

町民参加の広報紙づくりでは、町民から寄せられた情報を広報担当者が直接取材したり、マスコミへの情報提供を行っているほか、編集に対する意見は、紙面

づくりへの参考としている。

他の自治体では、モニター制度を導入したり、企業やNPO等との協働によつて、広報活動を進める試みも見られるようになってきており、こうした先進事例も参考に、町民参加の広報紙づくりを検討していきたい。

② 広報紙の作成は、従来は町で原稿の作成と紙面の構成を行い、その後のレイアウトや校正、印刷、納品までを業者にお願ひしていたが、効率的な編集とコスト軽減を図るため、平成16年度に、広報編集システムを導入した。

システムの導入により、レイアウトまでの作業が町で行えるようになり、従来に比べ、年間約200万円の節約になったほか、作業工程を短縮することが可能になった。

費用対効果も考慮しながら委託に取り組んでいる。

広報紙に係る全面的な民間委託については、全国的に見ると、先進的に取り組んでいる自治体が出てきているが、事例は少なく、管内では取り組む状況はない。

今後も、効率的な編集とコスト軽減に努め、当面、現在のシステムを活用しながら、広報紙の作成にあたりたい。

③ 広報紙の配布は、基本的に公区を通して、ほとんど世帯に配布しているが、一部に未配布世帯もある。未配布世帯については、町内会未加入世帯のうちの

一部であり、対応として、コンビニやコミセン等に広報紙を置いている。

広報紙の配布は、管内でも町内会や公区を通して配布しているのが多い。未配布世帯に対しては、本町と同様に公共施設やコンビニに設置したり、あるいは個別配布を行っているところもある。

広報紙を漏れなく配布するため、業者による配達や郵送などの手法も考えられるが、費用の観点から現在の手法が適当であると考

